

平成 18 年 12 月期

決算短信(連結)

平成 19 年 2 月 23 日

上場会社名 日本研紙株式会社

コード番号 5398

U R L <http://www.nihonkenshi.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇田 吉 孝

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理本部長 氏名 吉村 勉

上場取引所 大

本社所在都道府県 大阪府

TEL(06)6536-3511

決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 12 月期の連結業績(平成 18 年 1 月 1 日~平成 18 年 12 月 31 日)

(1)連結経営成績 (金額の表示:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	4,420	(6.8)	362	(13.0)	360	(10.9)
17 年 12 月期	4,137	(1.3)	320	(3.5)	325	(4.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	87	(52.8)	8 59	-	5.1	7.6	8.2
17 年 12 月期	185	(9.4)	16 61	-	11.7	7.1	7.9

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 12 月期 - 百万円 17 年 12 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18 年 12 月期 10,231,466 株 17 年 12 月期 10,233,003 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期	4,619	1,713	36.6	165 25
17 年 12 月期	4,913	1,762	35.9	170 64

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 12 月期 10,229,043 株 17 年 12 月期 10,232,736 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 12 月期	44	51	54	382
17 年 12 月期	80	100	59	441

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19 年 12 月期の連結業績予想(平成 19 年 1 月 1 日~平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,210	175	95
通期	4,520	360	200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 55銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

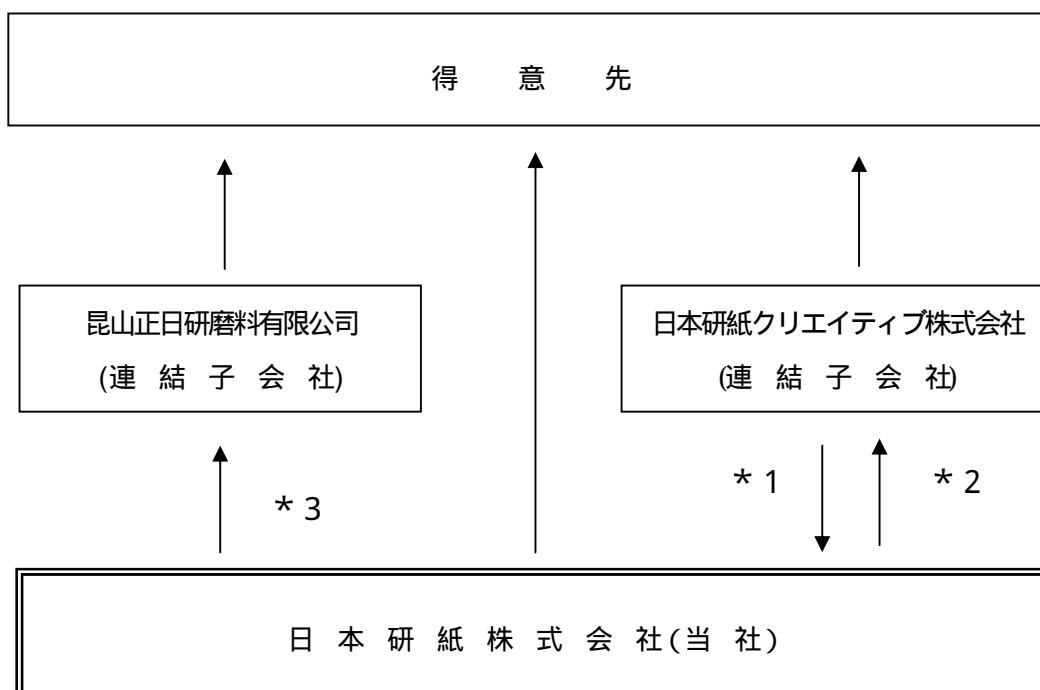
企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社(うち連結子会社2社)で構成され、研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売、茶類及び医薬部外品等の販売を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。

研磨材製商品の製造販売..主に当社及び連結子会社・昆山正日研磨料有限公司が行っている。

茶類及び医薬部外品等の販売..主に連結子会社・日本研紙クリエイティブ株が行っている。



(注) * 1 . 当社が販売する製商品の仕入の一部は、連結子会社・日本研紙クリエイティブ株を経由している。

* 2 . 連結子会社・日本研紙クリエイティブ株が販売する製商品の仕入の一部は当社を経由している。

* 3 . 中国市場において、当社より仕入れた研磨布紙等の加工・販売を行っている。

4 . 前連結会計年度まで、非連結子会社としていた福山日研(有)は、平成17年12月の社員総会において解散の決議をし、平成18年9月に清算終了している。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各種研磨材及び茶類・入浴剤等の製造販売を通じ、各産業分野における物作り、研磨加工技術の向上及び消費者の健康増進をはかり、各種産業及び消費者からの多岐にわたるニーズに的確に対応し、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は安定配当を基本方針としております。また、将来の事業展開や企業体質強化を勘案した場合、内部留保の充実も重要な責務だと考えておりますので、当該決算期の経営成績に照らしながら、最終配当金額を決定することにしております。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

最近の市場環境は、景気の回復とともにやや改善の兆しが見られますものの、ユーザー各社における生産基地の海外移転傾向は続いており、今後国内需要が飛躍的に伸びる可能性はあまり期待できないのではないかと考えられます。

このような、厳しい環境が当面続く状況下ではありますが、ハイテク分野においては新素材や高機能複合材が広く求められており、これらに向けての研磨材・研磨技術に対する要求は、ますます高度化・多様化してきております。

当社は、これらのユーザーニーズに対応できるように、新素材・新技術の動向を的確に把握し、時代の要請に対応した研究開発を推進していかなければならないと考えております。そのために製販一体によるユーザー密着及びよりきめ細かな市場対応、新技術の製品化スピードアップ等をめざし、組織の再編、人材の重点配置等による成果の結実を追求いたします。

また、世界の生産基地ならびに消費大国としての道を歩みつつある中国を中心とした東アジア及び東南アジア市場への輸出拡大も大きな命題であります。現地における競争激化に伴い、品質・価格面での要求水準は一段と厳しくなってきました。

当社グループにおいては、中国・昆山市に設立いたしました子会社「昆山正日研磨料有限公司」の操業度拡大、付加価値向上をはかるために、グローバル化の進展に対応した体制づくりを進めてまいります。

当社グループといたしましては、上記課題に対し、全社を挙げて取り組み、世界にあまねく「日研ブランド」を確立することにより経営の安定的な発展と業績の向上をはかってまいります。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善が進むなか、設備投資も引き続き増加し、雇用環境の好転を背景に個人消費も復調傾向で推移いたしました。景気牽引の主役はグローバルな展開を推進するメーカーであり、世界経済の拡大を背景とした輸出の増加が生産活動を活発にし、つれて関連産業にも好影響を及ぼすという構図は変わらず、国内需要の過半を占める

個人消費が本格的な拡大傾向に入ったかについては、判断が難しい局面であります。また、原油、鉄鉱石等に代表されるエネルギー、産業資材関連の価格上昇圧力は期末近くになりその投機的部分がやや剥げ落ちてきましたものの、中国、インドをはじめとした新興諸国の経済発展にともなう強い需要もあり、一部資材においては大幅な値上が見受けられる厳しい需給環境下で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおける前年同期と対比した売上の状況につきましては、国内部門においては好調な自動車、鉄鋼、金属、機械等向けの伸びにより前年同期比3.3%増となりました。輸出・海外部門は中国子会社の本格的立ち上げ等もあり22.4%増となりました。

この結果、当連結会計年度の合計売上高は、前年同期比6.8%増の4,420百万円となりました。

品目別では、主力の研磨紙が好調な自動車業界や海外を中心に10.6%増、鉄鋼金属業界向けを中心とした研磨布は3.0%増、ハイテク向けダイヤは13.8%増とそれぞれ伸張しましたが、機械等仕入商品は1.9%減少しました。

利益面では、主力の研磨紙が伸びたことや諸コストの削減、また一部原材料等価格上昇の影響がずれ込んだこと等があり、当連結会計年度の経常利益は、前年同期比10.9%増の360百万円となりました。しかしながら、一部固定資産につき減損処理を行い、その評価損122百万円を特別損失に計上したために、当期純利益は前年同期比52.8%減の87百万円となりました。

(2) 財政状態

・当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、各活動により58百万円減少し382百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当期の営業活動の結果得られた資金は44百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益に減価償却費、減損損失等を加算した金額から、仕入債務の減少や法人税等の支払額等を減じたものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は51百万円となりました。これは主として当社及び中国子会社の有形固定資産等の取得による支出によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果減少した資金は54百万円であります。これは主に配当金の支払によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率(%)	33.2	35.9	36.6
時価ベースの自己資本比率(%)	62.6	88.1	101.4
債務償還年数(年)	8.0	20.6	36.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.3	3.2	1.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を

使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、グローバル化が一段と進むなかにおいて、米国、中国の経済動向が日本経済にも大きく影響を及ぼすことには変わりありませんが、石油のみならず資源供給諸国の動向にも注意を払わなければならなくなってきております。米国経済の軟着陸、中国経済の進展、資源価格の順当な推移との条件がそろえば、外需においては引続き堅調に推移するものと想定されます。内需については個人消費の動向が気になるところでありますが、表面的な収入増加を上回る減税圧縮や社会保険料の負担増加等もあり、消費傾向は一段と選択的になってくるものと思われ、価格追求が厳しいものと価格許容度の高いものとが並存する厳しい状況下での復調傾向をたどるものと思われま。

このような状況のもと、当社グループにおいては、新たなる成長への挑戦を行うべく、社員の意識改革によるグローバル化を推進してまいります。

当社主力製品の研磨紙については、国内市場においては一部業種向けを除き大きな販売増は期待しにくい状況下にありますので、成長著しい中国をはじめ東南アジア諸国への拡販に注力していかねばならないと考えております。しかしながら、当社の得意とする高品質品だけではその需要をカバーすることができません。いかに価格競争力のある新製品を市場に投入できるかが今後の課題であります。

国内と連携しての中国子会社における中国国内外への拡販、付加価値向上のための2次加工品の拡大等に注力してまいります。また、国内市場に向けた新製品の投入や市場深耕も、大幅に若返った社員全員が一丸となって取り組んでまいり所存であります。

通期の業績見通しといたしましては、売上高4,520百万円、経常利益360百万円、当期純利益200百万円を想定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、下記の内容は、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

海外事業展開について

当社グループは、アジアを中心に海外へ販売活動を行っており、連結売上高に占める海外売上高は21.3%となっております。これらの国・地域において、あらかじめ予測することのできない急激な為替や景気の変動、法律や諸規制の決定又は変更等の要因により販売活動に影響を及ぼす恐れがあります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

中国における子会社について

当社グループは、中国において台湾資本と合併で子会社・昆山正日研磨料有限公司を平成16年2月に設立いたしました。同社は研磨布紙の加工工場として本格稼働を開始しており、当社グループの海外展開の機軸としてグローバルな展開を進めております。当社グループといたしましては、合併先との連携を密にし、全社をあげて同社の事業展開に向けて取り組んでおりますが、中国における法的規制や商慣習、風土等は日本と相当の相違が

あり、現地の法的規制、商慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、同社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

原材料の仕入価格変動による業績への影響について

当社グループの研磨材製造事業において原材料・燃料の仕入を行っておりますが、原油等資源価格の高騰に伴う原材料・燃料の仕入価格が上昇し、市場の状況によってはそのコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合があります。そのような状況が発生した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

金利の変動リスクについて

当社グループは事業資金の一部については金融機関からの借入及び社債の発行により調達しており、有利子負債は自己資本に対して高い比率にあります。急激な金利上昇などの状況が発生した場合、支払利息の増加などにより当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減
	平成18年12月31日現在		平成17年12月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資 産 の 部)		%		%	
・ 流動資産					
現金及び預金	482,458		541,435		58,976
受取手形及び売掛金	980,567		974,404		6,163
たな卸資産	1,451,260		1,419,932		31,327
繰延税金資産	34,575		28,056		6,519
その他の	34,652		48,130		13,478
貸倒引当金	2,000		11,969		9,968
流動資産合計	2,981,515	64.5	2,999,990	61.1	18,475
・ 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	211,897		216,290		4,393
機械装置及び運搬具	163,147		156,885		6,262
土地	481,827		604,245		122,417
建設仮勘定	1,280		-		1,280
その他の	24,530		17,424		7,105
計	882,683	(19.1)	994,845	(20.2)	112,162
無形固定資産					
ソフトウェア	386		273		112
電話加入権	825		825		-
土地使用権	13,852		13,722		129
計	15,064	(0.3)	14,821	(0.3)	242
投資その他の資産					
投資有価証券	690,045		851,204		161,158
その他の	51,905		53,548		1,643
貸倒引当金	1,225		893		331
計	740,726	(16.1)	903,859	(18.4)	163,133
固定資産合計	1,638,474	35.5	1,913,526	38.9	275,052
資産合計	4,619,989	100.0	4,913,517	100.0	293,528

* 千円未満切捨

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減
	平成18年12月31日現在		平成17年12月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負 債 の 部)		%		%	
・ 流動負債					
支払手形及び買掛金	699,409		829,615		130,206
短期借入金	1,080,041		1,130,965		50,924
1年以内償還予定の社債	32,000		60,000		28,000
未払法人税等	73,084		95,237		22,152
役員賞与引当金	14,000		-		14,000
その他	228,834		188,569		40,265
流動負債合計	2,127,368	46.0	2,304,386	46.9	177,018
・ 固定負債					
社債	40,000		104,000		64,000
長期借入金	500,236		355,000		145,236
退職給付引当金	70,825		114,265		43,440
役員退職慰労引当金	72,920		116,504		43,583
繰延税金負債	95,261		131,520		36,258
固定負債合計	779,244	16.9	821,290	16.7	42,045
負債合計	2,906,613	62.9	3,125,677	63.6	219,063
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	-	-	25,695	0.5	25,695
(資 本 の 部)					
・ 資本金	-	-	512,325	10.4	512,325
・ 資本剰余金	-	-	56,182	1.2	56,182
・ 利益剰余金	-	-	841,361	17.1	841,361
・ その他有価証券評価差額金	-	-	345,226	7.0	345,226
・ 為替換算調整勘定	-	-	9,467	0.2	9,467
・ 自己株式	-	-	2,416	0.0	2,416
資本合計	-	-	1,762,145	35.9	1,762,145
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	4,913,517	100.0	4,913,517
(純 資 産 の 部)					
・ 株主資本					
資本金	512,325	11.1	-	-	512,325
資本剰余金	56,182	1.2	-	-	56,182
利益剰余金	862,069	18.7	-	-	862,069
自己株式	3,941	0.1	-	-	3,941
計	1,426,635	30.9	-	-	1,426,635
・ 為替・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	249,509	5.4	-	-	249,509
為替換算調整勘定	14,181	0.3	-	-	14,181
計	263,690	5.7	-	-	263,690
・ 少数株主持分	23,049	0.5	-	-	23,049
純資産合計	1,713,375	37.1	-	-	1,713,375
負債及び純資産合計	4,619,989	100.0	-	-	4,619,989

* 千円未満切捨

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日		前連結会計年度 自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	4,420,548	100.0	4,137,994	100.0	282,553
売 上 原 価	3,046,712	68.9	2,824,308	68.3	222,403
売 上 総 利 益	1,373,836	31.1	1,313,686	31.7	60,149
販売費及び一般管理費	1,011,756	22.9	993,151	24.0	18,605
営 業 利 益	362,079	8.2	320,534	7.7	41,544
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	1,555		1,253		301
受 取 配 当 金	5,808		3,676		2,131
受 取 手 数 料	219		1,020		800
受 取 保 険 金	1,424		4,066		2,642
受 取 為 替 の 差 益	23,540		18,779		4,760
受 取 為 替 の 他	11,732		6,635		5,096
営 業 外 収 益 計	44,280	1.0	35,433	0.9	8,847
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	33,008		25,985		7,022
支 払 形 売 却 損	4,978		2,480		2,498
支 払 固 定 資 産 除 却 損	128		322		193
支 払 固 定 資 産 の 他	7,509		1,894		5,614
営 業 外 費 用 計	45,625	1.0	30,682	0.7	14,942
経 常 利 益	360,734	8.2	325,285	7.9	35,449
特 別 利 益					
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	9,636		280		9,356
特 別 利 益 計	9,636	0.2	280	0.0	9,356
特 別 損 失					
会 員 権 評 価 損 失	-		2,420		2,420
減 損 損 失	122,417		-		122,417
特 別 損 失 計	122,417	2.8	2,420	0.1	119,997
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	247,954	5.6	323,145	7.8	75,190
法人税、住民税及び事業税	140,042	3.2	137,191	3.3	2,851
法人税等調整額	24,054	0.5	6,617	0.2	17,437
少数株主損失	4,014	0.1	6,658	0.2	2,643
当 期 純 利 益	87,871	2.0	185,994	4.5	98,122

* 千円未満切捨

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	512,325	56,182	841,361	2,416	1,407,451
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			51,163		51,163
利益処分による役員賞与			16,000		16,000
当期純利益			87,871		87,871
自己株式の取得				1,524	1,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			20,708	1,524	19,183
平成18年12月31日残高	512,325	56,182	862,069	3,941	1,426,635

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日残高	345,226	9,467	354,693	25,695	1,787,840
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					51,163
利益処分による役員賞与					16,000
当期純利益					87,871
自己株式の取得					1,524
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	95,716	4,714	91,002	2,646	93,648
連結会計年度中の変動額合計	95,716	4,714	91,002	2,646	74,465
平成18年12月31日残高	249,509	14,181	263,690	23,049	1,713,375

*千円未満切捨

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
(資本剰余金の部)	
. 資本剰余金期首残高	56,182
. 資本剰余金期末残高	56,182
(利益剰余金の部)	
. 利益剰余金期首残高	722,535
. 利益剰余金増加高	
1. 当期純利益	185,994
計	185,994
. 利益剰余金減少高	
1. 配当金	51,168
2. 役員賞与	16,000
計	67,168
. 利益剰余金期末残高	841,361

*千円未満切捨

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日	前連結会計年度 自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日	比較増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	247,954	323,145	75,190
減価償却費	38,198	36,249	1,949
減損損失	122,417	-	122,417
貸倒引当金の増減額	9,968	8,673	1,295
受取利息及び受取配当金	7,363	4,930	2,433
支払利息	33,008	25,985	7,022
退職給付引当金の増減額	43,440	37,911	5,528
役員退職慰労引当金の増減額	43,583	10,050	53,633
役員賞与引当金の増加額	14,000	-	14,000
会員権評価損	-	2,420	2,420
有形固定資産除却損	128	322	193
売上債権の増減額	4,427	46,638	42,211
たな卸資産の増減額	25,494	209,812	184,318
仕入債務の増減額	121,198	139,475	260,674
未払費用の増減額	2,391	1,365	3,756
未払消費税等の増減額	17,111	37,067	54,178
役員賞与の支払額	16,000	16,000	-
未収金の増減額	6,161	832	6,993
その他	21,650	2,347	23,998
小計	231,544	172,068	59,476
利息及び配当金の受取額	7,272	4,930	2,341
利息の支払額	32,549	25,126	7,422
法人税等の支払額	161,527	71,621	89,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,740	80,251	35,510
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	1,390	1,345	45
有形固定資産の取得による支出	47,616	104,273	56,657
その他	2,471	4,995	7,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,478	100,623	49,145
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	82,164	143,465	61,300
長期借入による収入	415,236	200,000	215,236
長期借入金の返済による支出	407,500	160,000	247,500
社債の償還による支出	92,000	192,000	100,000
自己株式の取得・売却による増減	1,524	267	1,257
配当金の支払額	51,163	51,168	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,786	59,970	5,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,547	4,818	2,271
現金及び現金同等物の増減額	58,976	75,524	16,548
現金及び現金同等物の期首残高	441,435	486,790	45,355
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	30,169	30,169
現金及び現金同等物の期末残高	382,458	441,435	58,976

*千円未満切捨

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社 日本研紙クリエイティブ(株)
昆山正日研磨料有限公司

前連結会計年度まで非連結子会社であった福山日研(有)は、平成17年12月の社員総会において解散の決議をし、平成18年9月に清算終了したため、連結の範囲より除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本研紙クリエイティブ(株)の決算日は9月30日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっており、在外連結子会社については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 6年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

その他 3年～20年

無形固定資産.....在外連結子会社の土地使用権については当該国の会計処理基準に基づく定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期(平成13年12月期)より10年による按分額を費用処理している。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業

員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

（5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（6）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループの行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続しキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

（7）消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生していないため、該当事項なし。

7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。

(会計処理の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益が122,417千円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。

2. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ14,000千円減少している。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

従来の資本の部の合計に相当する金額は1,690,326千円である。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

[注 記 事 項]

1. 連結貸借対照表関係

当 連 結 会 計 年 度 平成18年12月31日現在	前 連 結 会 計 年 度 平成17年12月31日現在																																												
<p>・ 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">97,328 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">87,343</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,385</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">295,066</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団 229,026)</p> <p>担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">670,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">485,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,155,000</td> </tr> </table> <p>・ 有形固定資産の減価償却累計額 1,706,819 千円</p> <p>・ 受取手形割引高 345,129 千円</p> <p>・ 当連結会計年度末日は金融機関の休日であったが、期末日 が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、 満期日に入金または決済が行われたものとして処理して いる。 その金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,912 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">69,660 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">69,173 千円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	建物	97,328 千円	機械装置	87,343	土地	79,010	投資有価証券	31,385	計	295,066	短期借入金	670,000 千円	長期借入金	485,000	計	1,155,000	受取手形	6,912 千円	受取手形割引高	69,660 千円	支払手形	69,173 千円	<p>・ 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に提供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">103,131 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">90,818</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,225</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">317,184</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団 238,082)</p> <p>担保資産が供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">757,500 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">355,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,112,500</td> </tr> </table> <p>・ 有形固定資産の減価償却累計額 1,671,270 千円</p> <p>・ 受取手形割引高 278,382 千円</p> <p>・ 当連結会計年度末日は金融機関の休日であったが、期末日 が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、 満期日に入金または決済が行われたものとして処理して いる。 その金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,291 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">68,692 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">80,421 千円</td> </tr> </table> <p>・ 会社が発行する株式の総数 普通株式 40,000,000 株</p> <p>・ 発行済株式の総数 普通株式 10,246,500 株</p> <p>・ 自己株式数 普通株式 13,764 株</p>	建物	103,131 千円	機械装置	90,818	土地	79,010	投資有価証券	44,225	計	317,184	短期借入金	757,500 千円	長期借入金	355,000	計	1,112,500	受取手形	5,291 千円	受取手形割引高	68,692 千円	支払手形	80,421 千円
建物	97,328 千円																																												
機械装置	87,343																																												
土地	79,010																																												
投資有価証券	31,385																																												
計	295,066																																												
短期借入金	670,000 千円																																												
長期借入金	485,000																																												
計	1,155,000																																												
受取手形	6,912 千円																																												
受取手形割引高	69,660 千円																																												
支払手形	69,173 千円																																												
建物	103,131 千円																																												
機械装置	90,818																																												
土地	79,010																																												
投資有価証券	44,225																																												
計	317,184																																												
短期借入金	757,500 千円																																												
長期借入金	355,000																																												
計	1,112,500																																												
受取手形	5,291 千円																																												
受取手形割引高	68,692 千円																																												
支払手形	80,421 千円																																												

2. 連結損益計算書関係

当 連 結 会 計 年 度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日								
<p>・ 一般管理費に含まれる 54,798 千円 研究開発費</p> <p>・ 当連結会計年度において、以下の資産グループについ て減損損失を計上した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">用途</td> <td style="text-align: right;">新工場用地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td style="text-align: right;">広島県尾道市</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td style="text-align: right;">土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失計上額</td> <td style="text-align: right;">122,417 千円</td> </tr> </table> <p>当社の資産は、事業用資産については管理会計上の 区分を基礎として、遊休資産については個別の資産単 位毎にグルーピングを行っている。上記の資産は、近 年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落しているた め帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計 上している。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定して おり、主として不動産鑑定評価基準により算定して いる。</p>	用途	新工場用地	場所	広島県尾道市	種類	土地	減損損失計上額	122,417 千円	<p>・ 一般管理費に含まれる 55,002 千円 研究開発費</p> <p>_____</p>
用途	新工場用地								
場所	広島県尾道市								
種類	土地								
減損損失計上額	122,417 千円								

3. 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,246,500	-	-	10,246,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	13,764	3,693	-	17,457

・自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年3月30日開催の第64回定時株主総会において次のとおり決議された。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	51,163千円
1株当たり配当額	5円
基準日	平成17年12月31日
効力発生日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年3月29日開催予定の第65回定時株主総会において次のとおり付議する予定である。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	51,145千円
1株当たり配当額	5円
基準日	平成18年12月31日
効力発生日	平成19年3月30日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日	前連結会計年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
・現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	・現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
預入期間が3カ月を超える定期預金	預入期間が3カ月を超える定期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
482,458千円	541,435千円
100,000千円	100,000千円
382,458千円	441,435千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成 18 年 1 月 1 日から平成 18 年 12 月 31 日まで）

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（平成 17 年 1 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日まで）

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成 18 年 1 月 1 日から平成 18 年 12 月 31 日まで）

全セグメントの売上高に占める日本の割合がいずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（平成 17 年 1 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日まで）

全セグメントの売上高に占める日本の割合がいずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成 18 年 1 月 1 日から平成 18 年 12 月 31 日まで）

（単位：千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	878,349	63,742	942,091
連結売上高			4,420,548
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.9%	1.4%	21.3%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

* 千円未満切捨

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2) その他.....アメリカ（北米、南米）・欧州（ヨーロッパ諸国）等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である

前連結会計年度（平成 17 年 1 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日まで）

（単位：千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	682,498	87,189	769,688
連結売上高			4,137,994
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.5%	2.1%	18.6%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

* 千円未満切捨

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

(2) その他.....アメリカ（北米、南米）・欧州（ヨーロッパ諸国）等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	当連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
	その他 (有形固定資産)	その他 (有形固定資産)
取得価額相当額	6,300	6,300
減価償却累計額相当額	4,200	3,300
期末残高相当額	2,100	3,000

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
1 年 内	900	900
1 年 超	1,200	2,100
合 計	2,100	3,000

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日
支払リース料	900	900
減価償却費相当額	900	900

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	福山日研(有)	広島県福山市	3,000	保険代理店	なし	兼任 なし	業務援助	保険取次業務援助	219	受取手数料	-

(注) 1. 取引金額については、消費税等を除いて表示している。

2. 取引価格については、市場価格を参考に決定している。

3. 当社元専務取締役(現 顧問)田中俊雄及び取締役細川恵永の両名で、議決権の100%を直接保有している。

4. 上記、福山日研(有)は平成17年12月の社員総会において解散の決議をし、平成18年9月に清算終了している。

前連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	福山日研(有)	広島県福山市	3,000	保険代理店	なし	兼任 1人	業務援助	保険取次業務援助	1,020	受取手数料	-

(注) 1. 取引金額については、消費税等を除いて表示している。

2. 取引価格については、市場価格を参考に決定している。

3. 当社専務取締役田中俊雄及び元取締役(現 執行役員)細川恵永の両名で、議決権の100%を直接保有している。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

当連結会計年度 平成18年12月31日現在		前連結会計年度 平成17年12月31日現在	
(流動の部)		(流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	10,250	未払賞与	9,885
未払事業税	6,237	未払事業税	7,990
棚卸資産評価損	14,104	棚卸資産評価損	7,265
その他	3,982	その他	2,915
繰延税金資産 計	34,575	繰延税金資産 計	28,056
繰延税金資産の純額	34,575	繰延税金資産の純額	28,056
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
投資有価証券	11,088	投資有価証券	10,993
退職給付引当金	28,613	退職給付引当金	40,970
役員退職慰労引当金	29,459	役員退職慰労引当金	47,067
償却資産	4,706	償却資産	5,406
減損損失	49,456	その他	1,230
その他	1,225	繰延税金資産 小計	105,667
繰延税金資産 小計	124,550	評価性引当額	1,225
評価性引当額	50,681	繰延税金資産 計	104,442
繰延税金資産 計	73,868		
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	169,130	その他有価証券評価差額金	235,962
繰延税金負債 計	169,130	繰延税金負債 計	235,962
繰延税金負債の純額	95,261	繰延税金負債の純額	131,520

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

当連結会計年度 平成18年12月31日現在		前連結会計年度 平成17年12月31日現在	
	(単位：%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略している。	
法定実効税率	40.4		
(調整)			
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.7		
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.2		
住民税均等割等	1.5		
評価性引当額	19.9		
その他	2.9		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.2		

有価証券関係

当連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1. 株式	152,149	587,502	435,352
小 計	152,149	587,502	435,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1. 株式	99,257	82,543	16,713
小 計	99,257	82,543	16,713
合 計	251,406	670,045	418,639

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 該当事項なし。

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	20,000

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1. 株式	158,490	763,119	604,629
小 計	158,490	763,119	604,629
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1. 株式	91,525	68,084	23,440
小 計	91,525	68,084	23,440
合 計	250,015	831,204	581,188

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 該当事項なし。

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	20,000

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、一部の借入金につき将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の金利変動リスクを回避する目的で取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクがある。なお当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規定に基づく決裁のもと管理本部が取引の執行及び管理の主管部署となり、リスクの管理を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、一部の借入金につき将来の取引市場での金利上昇による影響を、一定の範囲に限定する目的でキャップ取引を、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利キャップ取引は、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものである。また金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクがある。なお当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	735,875	846,893
年金資産	266,878	236,258
未積立退職給付債務(+)	468,996	610,635
会計基準変更時差異の未処理額	395,554	500,443
過去勤務債務の未処理額	26,170	44,643
未認識数理計算上の差異	28,786	40,568
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	70,825	114,265
退職給付引当金	70,825	114,265

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用	38,370	41,600
利息費用	21,172	26,786
期待運用収益	5,906	7,647
会計基準変更時差異の費用処理額	104,888	104,888
数理計算上の差異の費用処理額	8,397	10,423
過去勤務債務の費用処理額	18,473	18,473
退職給付費用(+ + + + +)	148,449	157,579

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌期より費用処理することとしている。)		
会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理している。)		

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	4,242,897	7.1
茶類及び医薬部外品等の販売事業	4,501	52.3
合計	4,247,399	6.9

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

当社は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っていない。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	4,416,983	7.2
茶類及び医薬部外品等の販売事業	3,564	81.7
合計	4,420,548	6.8

(注)上記の金額には消費税等は含まれていない。

4. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	375,899	1.2
茶類及び医薬部外品等の販売事業	374	95.9
合計	376,274	1.1

(注)上記の金額には消費税等は含まれていない。

5. 外注実績

当連結会計年度における外注実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	514,120	7.7
茶類及び医薬部外品等の販売事業	-	-
合計	514,120	7.7

(注)上記の金額には消費税等は含まれていない。